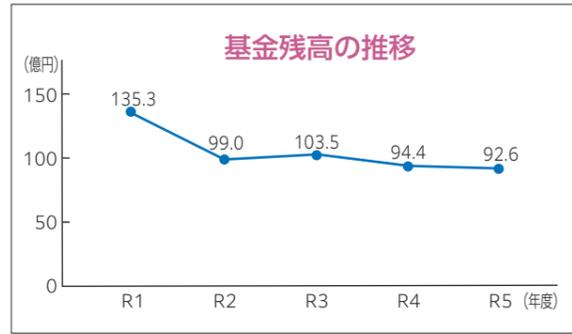


基金残高の推移

令和5年度の基金残高は、前年度から約1.8億円減少し、約92.6億円となりました。

主に新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰対策などに対し各種基金を活用しました。

なお、復興事業が進んだことにより震災復興に充てる基金が減少したため、直近5年間の推移は減少傾向です。

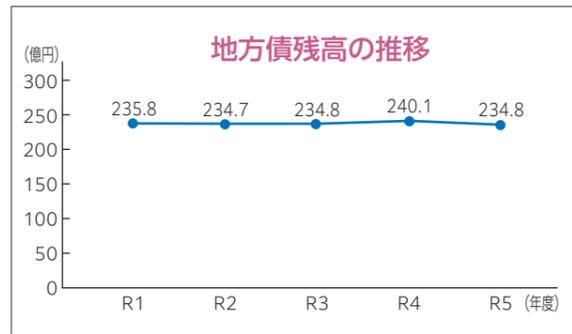


地方債残高の推移

令和5年度の地方債残高は、前年度から約5.3億円減少し、約234.8億円となりました。

主に、河川改修・おおふなど防災公園整備事業や、市民文化会館舞台照明・空調設備更新事業などに対し市債を新規発行しました。

適正な財政規模を見据えた起債の発行に留意していることから、直近5年間の残高はほぼ横ばいで推移しています。



市の財政は健全？～健全化判断比率～

下表のとおり、実質公債費比率、将来負担比率のいずれも早期健全化基準を下回っていることから、現時点では将来の財政運営に支障をきたす状態ではないと判断されます。

しかし、社会保障関係費や公共施設の維持管理費がさらに増加することが見込まれるため、事業の見直しなどの検証を進めることで、将来にわたり持続可能な財政運営を心掛けていきます。

■健全化判断比率とは

財政の健全性を示しており、下表の四つの指標のうち、一つでも「早期健全化基準」以上の場合、議会の議決を経て、財政健全化に向けた計画を実行することになります。

さらに状況が悪化し「将来負担比率」を除く三つのうち、いずれかが「財政再生基準」以上になった場合は

健全化判断比率 (単位%)

指標	指標の意味	大船渡市の数値	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	普通会計における財政運営の深刻度	- (※1)	13.14	20.00
連結実質赤字比率	地方公共団体全体としての財政運営の深刻度	- (※2)	18.14	30.00
実質公債費比率	地方公共団体の資金繰りの程度	12.7	25.0	35.0
将来負担比率	地方公共団体の将来の財政を圧迫する程度	102.0	350.0	

(※1) 本市の普通会計で実質赤字額は生じていない。(※2) 本市の一般会計、特別会計等で全体実質赤字額は生じていない。

今後の課題

■安定した収入増に取り組みます
歳入は、国、県の交付金や市債などの依存財源に頼っているのが現状です。安定的な収入となる自主財源の確保に向けて、市税などの徴収率の向上、受益者負担の適正化などを図っていく必要があります。

また、ふるさと寄附金や、被災跡地の利活用による増収に努めます。

■施策の選択と集中、事業の廃止・縮小に取り組みます

「静かなる有事」とも表される人口減少は確実に進行しており、自主財源の確保が厳しさを増しています。

市の将来を見通しながら、限られた行政経営資源（ヒト、モノ、カネ）を効果的に活用することはもとより、事業の棚卸しを行い、施策の選択と集中、事業の廃止・縮小に取り組み、人口減少下での持続可能なまちづくりを進めていきます。

公営企業会計決算

水道

問い合わせ先 = (☎内線207)

3,647万円の黒字

(未給水地域解消のための配水管布設工事を実施)

費用 (支出)	収益 (収入)
減価償却費 3億8,641万円	水道料金 6億7,546万円
人件費 9,403万円	長期前受金戻入 6,257万円
委託料 6,350万円	下水道使用料徴収委託料 1,711万円
支払利息 5,742万円	その他の収入 1,874万円
動力・薬品費 4,783万円	修繕費(※) 3,841万円
資産減耗費 2,805万円	小計 7億7,388万円
その他の支出 2,176万円	当年度純利益 3,647万円
小計 7億3,741万円	当年度純損失 -

※修繕費には路面復旧費を含みます。

簡易水道

問い合わせ先 = (☎内線172)

5,416万円の赤字

(綾里田浜、越喜来浪板、吉浜本郷地区の配水管等布設替工事を実施)

費用 (支出)	収益 (収入)
減価償却費 1億7,811万円	他会計補助金 1億3,657万円
委託料 5,429万円	水道料金 9,584万円
人件費 4,548万円	長期前受金戻入 6,445万円
支払利息 1,575万円	雑収益 105万円
動力・薬品費 1,520万円	その他の収入 83万円
資産減耗費 1,438万円	小計 2億9,874万円
修繕費 1,328万円	当年度純損失 5,416万円
その他の支出 1,641万円	当年度純利益 -
小計 3億5,290万円	

下水道

問い合わせ先 = (☎内線201)

7,326万円の赤字

(大船渡町、猪川町、立根町および赤崎町に管路を整備)

費用 (支出)	収益 (収入)
減価償却費 7億1,578万円	長期前受金戻入 3億9,357万円
委託料 1億8,063万円	他会計補助金 3億7,776万円
支払利息 1億711万円	下水道使用料 2億1,525万円
特別損失 4,464万円	特別利益 4,168万円
人件費 4,483万円	その他の収入 251万円
修繕費 63万円	小計 10億3,077万円
その他の支出 1,041万円	当年度純損失 7,326万円
小計 11億403万円	

水道事業経営戦略に掲げた基本方針に基づき、未給水地域解消のための配水管布設工事や、老朽管を耐震管に更新する工事などを実施し、安全で安心な水道水を安定的に供給するよう努めました。

令和6年4月1日の簡易水道事業との統合により経営環境が大きく変化することから、新たな経営戦略を同年3月に策定しました。

借方	貸方
土地、建物、構築物、機械および装置など固定資産 112億6,452万円	固定負債 55億3,292万円
現金預金、未収金など流動資産 15億8,833万円	未払金など流動負債 5億9,888万円
合計 128億5,285万円	繰延収益 20億8,943万円
	資本金 28億5,056万円
	資本剰余金 3億96万円
	減債積立金 6億7,363万円
	建設改良積立金 6億6,500万円
	利益積立金 1億500万円
	当年度未処分利益剰余金 3,647万円
	合計 128億5,285万円

簡易水道事業経営戦略に基づき、重要性に応じた設備更新工事や配水管布設替工事などを実施し、安定した給水確保に努めました。簡易水道事業は、地理的な要因で給水効率が悪く、水道料金のみでの経営が困難なことから、持続的な事業運営と経営基盤の強化を図るため、令和6年4月1日に水道事業と統合しました。

借方	貸方
土地、建物、構築物、機械および装置など固定資産 31億702万円	固定負債 16億8,967万円
現金預金、未収金など流動資産 1億3,269万円	未払金など流動負債 1億4,901万円
合計 32億3,971万円	繰延収益 9億9,047万円
	資本金 6億2,137万円
	資本剰余金 16万円
	欠損金 △2億1,097万円
	合計 32億3,971万円

公共用水域の水質保全を図るため、事業計画区域内の管路整備に取り組みとともに、官民連携による包括的民間委託を実施し、大船渡浄化センターの運転コストの削減を図りました。令和4年度に新たに策定した経営戦略に基づき、令和6年4月から下水道使用料を改定し、経営基盤の強化を図りました。

借方	貸方
土地、建物、構築物、機械および装置など固定資産 227億861万円	固定負債 108億84万円
現金預金、未収金など流動資産 6億9,686万円	未払金など流動負債 8億7,969万円
合計 234億547万円	繰延収益 110億1,442万円
	資本金 12億2,051万円
	資本剰余金 2億9,776万円
	欠損金 △8億775万円
	合計 234億547万円